

文教警察企業常任委員会資料

令和元年 5 月 2 7 日

教 育 委 員 会

目 次

1	教育委員会事務局幹部職員	1
2	教育委員会委員	3
3	令和元年度 教育委員会当初予算	4
4	教育委員会事務局の組織図	5
5	各課の組織及び事務	6
6	令和元年度 教育委員会当初予算（新規・改善事業一覧）	17

《 主な新規・改善事業 》

改	宮崎県育英資金滞納整理推進事業	18
新	未来を切り拓く資質・能力を育成する高校授業改革推進事業	19
新	県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業	20
新	夢×人×地域「社会とつながる特別支援学校」推進事業	21
新	スクール・サポート・スタッフ配置事業	22
改	旅する美術館・わくわくアート（タビビ）事業	23
新	部活動改革推進事業	24
新	チームみやざき強化アドバイザー招へい事業	25
改	西都原古墳群史跡整備推進事業	26
改	チーム学校の実現に向けた教育相談体制支援事業	27

1 教育委員会事務局幹部職員

(1) 本庁関係

教 育 長	ひのくまとしろう	日 隈 俊 郎
副教育長	かめさわやすひこ	亀 澤 保 彦
教育次長（教育政策担当）	かわごえじゅんいち	川 越 淳 一
教育次長（教育振興担当）	くろぎけんいち	黒 木 健 一
課（室）名	課（室）長	課（室）長補佐
教 育 政 策 課	なかしまとおる	あべひろみ（総括） きたばやしひこ彦（政策）
財 務 福 利 課	ほんだじゅんいち	たかやまかずのり（総括） おがわまさたか（技術）
財 務 福 利 課 室	しげもりとしろう	
高 校 教 育 課	こだまやすひろ	いささおり（総括） たにぐちあきのり（政策）
義 務 教 育 課	ひがしこうたろう	ささきたかひろ
特 別 支 援 教 育 課	さかいゆういち	ながともゆみこ（総括） よこやまこういち（業務）
教 職 員 課	くろきたかし	ながくらまさとも（総括） なかべつおゆうじ（業務）
生 涯 学 習 課	しんじゅんいちろう	うととかずみ（総括） ながおたけひこ彦（指導）
ス ポ ー ツ 振 興 課	はぎおえいじ	ながともしゅういち（総括） いわきりまさよし（指導）
高 校 総 体 推 進 課	よねまるまきお	ぎくちひろし
文 化 財 課	しひさみつ	まきこういち
人 権 同 和 教 育 課	かまたけし	はたなかみちかず
(議会担当)	教育政策課 主 幹	とくまつかずとよ

(2) 教育機関等

教育機関等名	館長／所長	副館長／副所長
県立図書館	なか はら みつ はる 中 原 光 晴	か い ひさ し 甲 斐 久 志
県立美術館	よつ もと たかし 四 本 孝	が しお よし あき 加 塩 美 昭
県総合博物館	くろ ぎ よし ひろ 黒 木 義 博	もみ き いく ろう 糴 木 郁 朗
県立西都原考古博物館	たに ぐち たけ のり 谷 口 武 範	よし もと まさ のり 吉 本 正 典
県埋蔵文化財センター	やま もと たか みつ 山 元 高 光	
県教育研修センター	かね こ ふみ お 金 子 文 雄	きく むら ゆう じ 菊 村 祐 司
中部教育事務所	よし だ えい めい 吉 田 英 明	こ じま まさ ふみ 小 嶋 雅 史
南部教育事務所	しま ざき よしまり 島 寄 善真理	
北部教育事務所	えの もと ひろ ゆき 榎 本 浩 之	
スポーツ指導センター	かわ もと ただし 川 本 忠	

2 教育委員会委員

(平成31年4月1日現在)

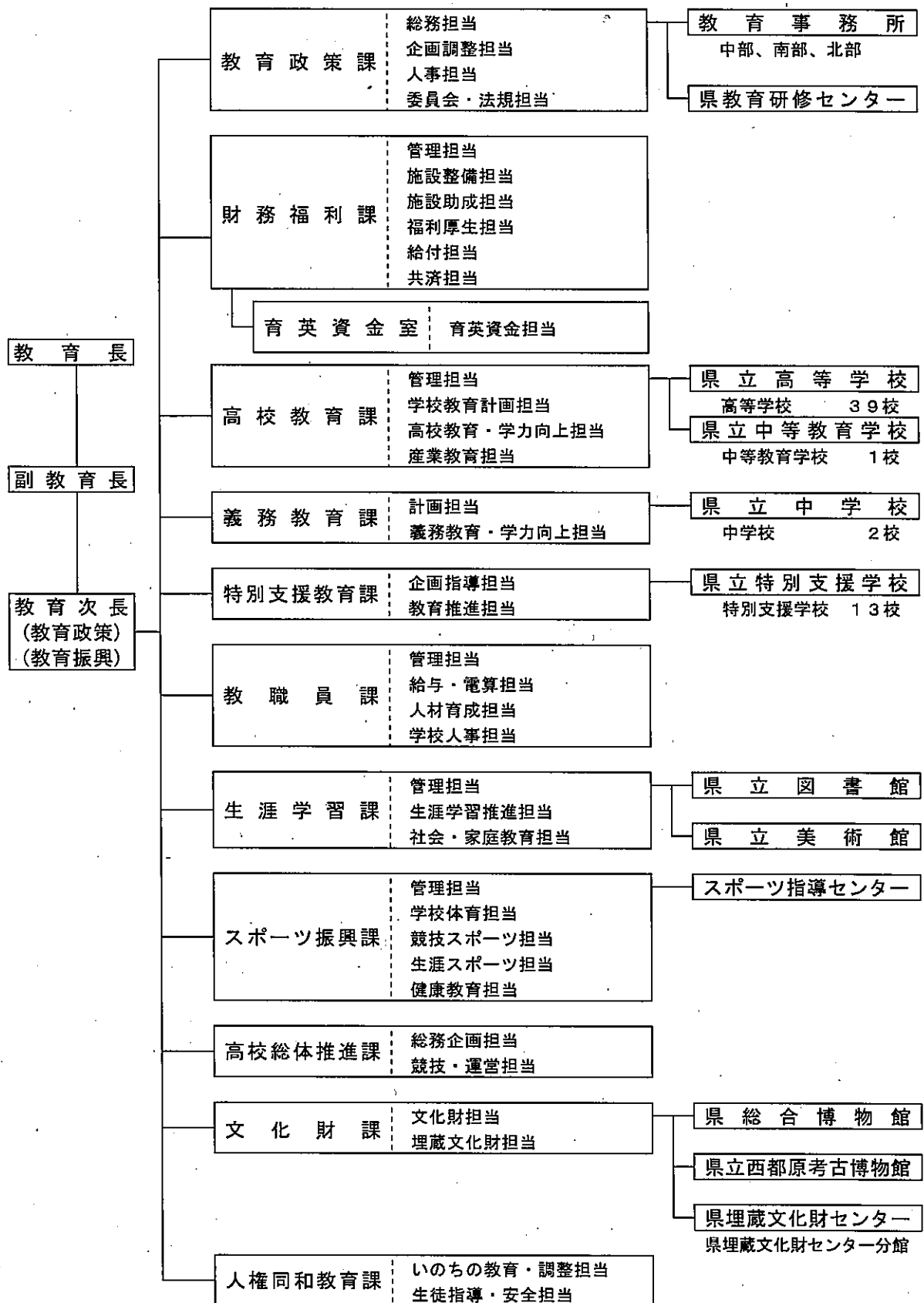
職 名	氏 名	備 考
委 員 (教育長職務代理者)	しま はら とし ひで 島 原 俊 英	(日向市在住)
委 員	まつ やま いく こ 松 山 郁 子	(宮崎市在住)
委 員	まつ た さとし 松 田 聖	(宮崎市在住)
委 員	たか き かおる 高 木 かおる	(都城市在住)
委 員	き むら し ほ 木 村 志 保	(日向市在住)

3 令和元年度 教育委員会当初予算

(▲は、マイナス)【単位：千円】

会計	所 属	令和元年度 当初予算	平成30年度 当初予算	増減額	対前年比
一 般 会 計	教 育 政 策 課	3,201,223	3,213,734	▲ 12,511	99.6%
	財 務 福 利 課	3,877,826	3,696,740	181,086	104.9%
	高 校 教 育 課	3,670,627	4,151,227	▲ 480,600	88.4%
	義 務 教 育 課	102,050	124,983	▲ 22,933	81.7%
	特別支援教育課	480,036	533,073	▲ 53,037	90.1%
	教 職 員 課	94,358,081	95,460,177	▲ 1,102,096	98.8%
	生 涯 学 習 課	581,237	667,888	▲ 86,651	87.0%
	スポーツ振興課	1,035,140	931,504	103,636	111.1%
	高校総体推進課	319,277	55,713	263,564	573.1%
	文 化 財 課	508,909	516,093	▲ 7,184	98.6%
	人権同和教育課	104,111	97,451	6,660	106.8%
	合 計	108,238,517	109,448,583	▲ 1,210,066	98.9%
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県立学校実習事業)	230,478	235,631	▲ 5,153	97.8%
	財 務 福 利 課 (育英資金)	993,381	1,048,845	▲ 55,464	94.7%
	合 計	1,223,859	1,284,476	▲ 60,617	95.3%
総 計		109,462,376	110,733,059	▲ 1,270,683	98.9%

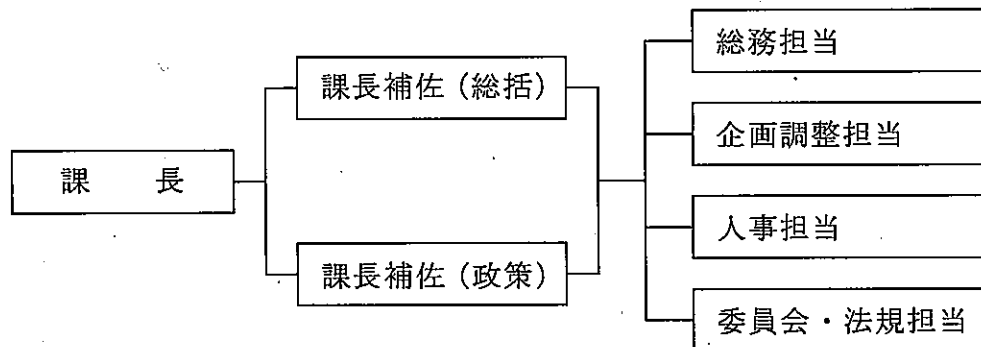
4 教育委員会事務局の組織図 (平成31年4月1日現在)



5 各課の組織及び事務

教育政策課（職員数：23名）

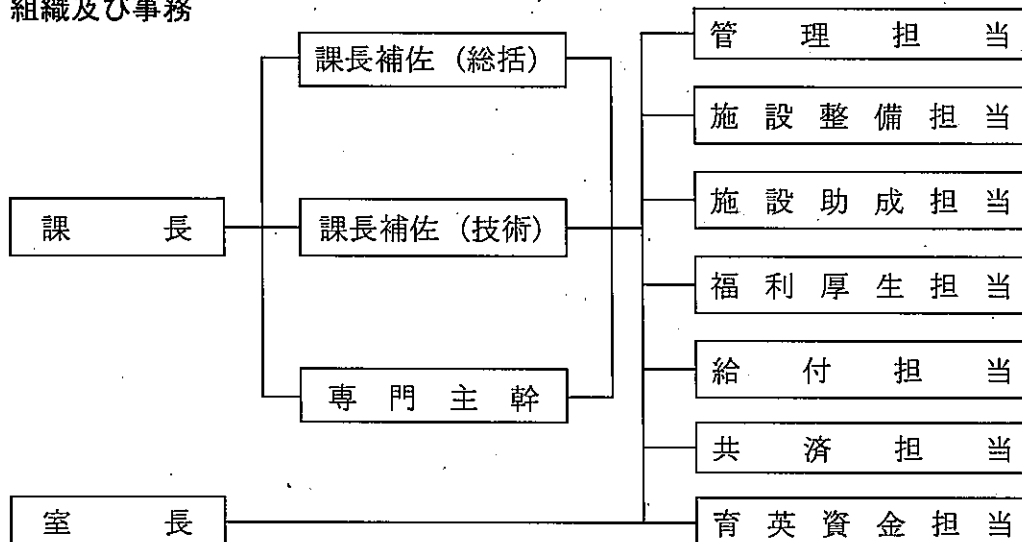
■ 組織及び事務



- ・教育行政に関する企画、立案、総合調整に関すること
- ・教育委員会の予算に関する事務の総括に関すること
- ・文書事務及び公印取扱に関すること
- ・教育事務所・教育研修センターに関すること
- ・秘書用務に関すること
- ・県議会、知事部局との総合調整に関すること
- ・教育に関する報道、広報、広聴に関すること
- ・教育に関する調査・統計に関すること
- ・宮崎県教育振興基本計画に関すること
- ・新規・改善事業の構築に関すること
- ・施策評価及び事務の点検・評価に関すること
- ・事務局等職員の人事、服務及び研修に関すること
- ・事務局等職員の給与制度に関すること
- ・事務局の組織に関すること
- ・叙位叙勲及び表彰に関すること
- ・教育委員会に関すること
- ・市町村教育委員会の支援に関すること
- ・教育に関する公益社団（財団）法人、一般社団（財団）法人及び公益信託に関すること
- ・法規事務に関すること

財務福利課（職員数：28名）

■ 組織及び事務



（財務福利課）

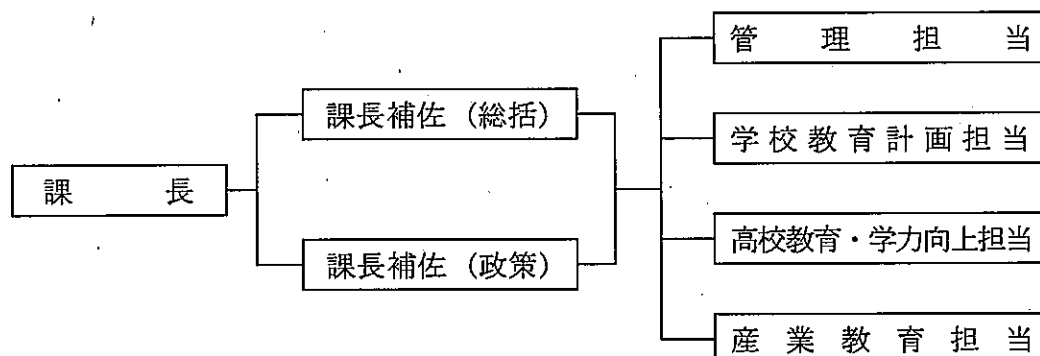
- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 県立学校の維持管理に関すること
- ・ 県立学校の設備・備品等に関すること
- ・ 実習船運営、実習事業特別会計に関すること
- ・ 教育財産に関すること
- ・ 県立学校の施設整備に関すること
- ・ 県立学校等の災害復旧に関すること
- ・ 公立小中学校等の国庫補助に関すること
- （学校施設整備、災害復旧）
- ・ 市町村立学校の施設整備計画の助言及び指導に関すること
- ・ 教職員住宅に関すること
- ・ 教職員等の健康管理に関すること
- ・ 安全衛生管理に関すること
- ・ 恩給に関すること
- ・ 教職員相談、福利広報に関すること
- ・ 保健厚生事業に関すること
- ・ 公立学校共済組合員証、被扶養者認定、任意継続組合員に関すること
- ・ 短期給付（医療費等）、休業給付に関すること
- ・ 長期給付（年金）に関すること
- ・ 共済事業の予算・決算・掛金・負担金に関すること
- ・ 貸付事業に関すること

（育英資金室）

- ・ 育英資金に関すること

高校教育課（職員数：24名）

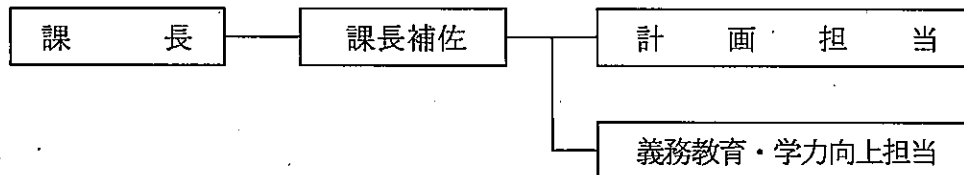
■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 県立学校の設備・備品等に関すること
- ・ 県立高等学校等授業料に関すること
- ・ 修学奨励に関すること
- ・ 学校教育計画懇話会に関すること
- ・ コミュニティ・スクールの推進に関すること
- ・ キャリア教育に関すること
- ・ 教育の情報化に関すること
- ・ 高等学校教育整備計画に関すること
- ・ 高等学校の教育課程、学習指導に関すること
- ・ 高等学校教職員の研修に関すること
- ・ 外国青年招致事業に関すること
- ・ 高等学校の管理運営、学校訪問に関すること
- ・ 高等学校入学者選抜に関すること
- ・ 高等学校文化連盟に関すること
- ・ 産業教育専門教科・学科に関すること
- ・ 進路指導・職業教育に関すること
- ・ 産業教育振興会、産業教育審議会に関すること
- ・ 総合学科に関すること
- ・ 定時制・通信制教育に関すること

義務教育課（職員数：15名）

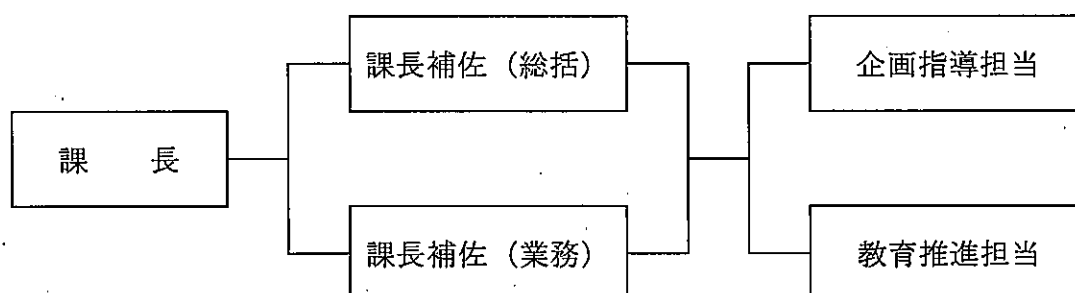
■ 組織及び事務



- ・ 公立幼稚園及び小・中学校の設置、廃止、名称変更等に関する事
- ・ 公立小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）の教育課程及び学習指導に関する事
- ・ 公立小・中学校の児童、生徒の就学、入学、転学等に関する事
- ・ 公立小・中学校の就学奨励に関する事
- ・ 公立小・中学校の教育職員の研修（特別支援教育に係るものを除く）に関する事
- ・ 公立小・中学校の教科用図書その他の教材の取扱いに関する事
- ・ 公立小・中学校及び特別支援学校の小・中学部の児童、生徒の文化及びユネスコ活動に関する事
- ・ 中学校卒業程度認定試験に関する事
- ・ 小・中学校の教育研究団体に関する事
- ・ 教科用図書選定審議会に関する事
- ・ 統合型校務支援システム共同調達に関する事

特別支援教育課（職員数：10名）

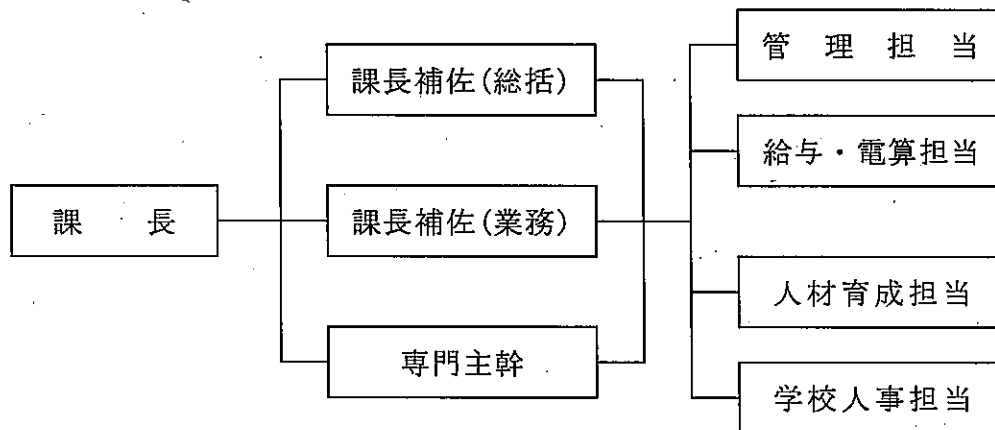
■ 組織及び事務



- ・ 特別支援教育の推進に関すること
- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 特別支援教育就学奨励・就学支援に関すること
- ・ 県立都城きりしま支援学校小林校本校化に関すること
- ・ 特別支援学校の管理運営、学校訪問に関すること
- ・ 特別支援学校の整備に関すること
- ・ 特別支援学校のセンター的機能に関すること
- ・ 特別支援学級、通級指導教室の設置、教育課程に関すること
- ・ 幼・小・中・高等学校等に在籍する教育的支援の必要な幼児児童生徒に関する
こと

教職員課（職員数：34名）

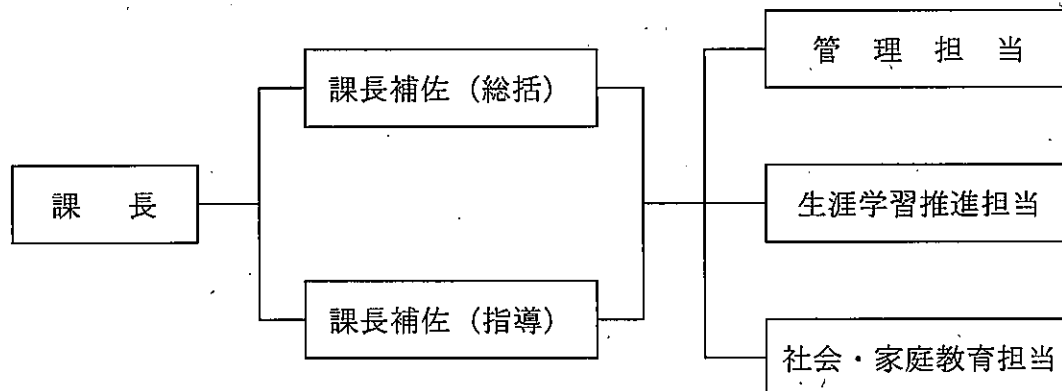
■ 組織及び事務



- ・ 学校の職員の人件費の予算編成及び執行に関すること
- ・ 学校の職員の任免その他の人事に関すること
- ・ 学校の職員の給与・旅費に関すること
- ・ 退職手当及び公務災害補償に関すること
- ・ 教育職員の免許に関すること
- ・ 学校の職員の定数に関すること
- ・ 市町村立学校の学級編制に関すること
- ・ 学校の職員の職員団体に関すること
- ・ 学校の事務職員の研修に関すること
- ・ 学校の職員のコンプライアンスの推進に関すること
- ・ 学校の職員の採用に関すること
- ・ 学校の職員の資質向上に関すること
- ・ 教育職員の表彰に関すること
- ・ 学校の職員の評価に関すること

生涯学習課（職員数：13名）

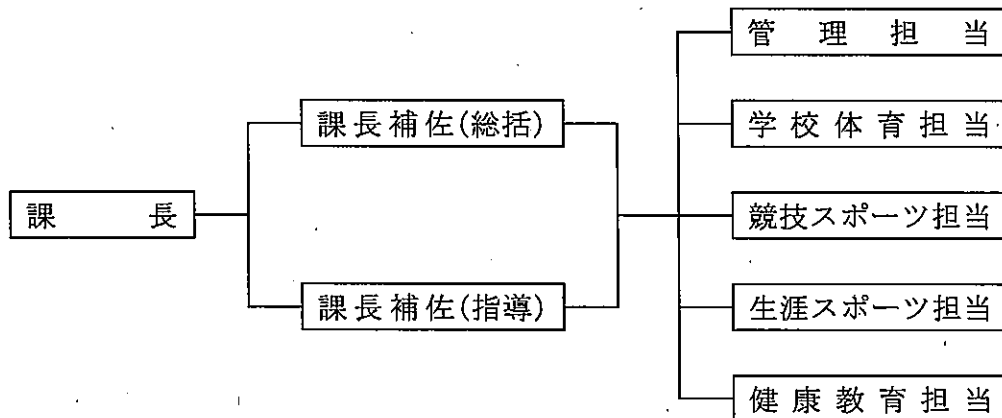
■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 生涯学習の推進に関すること
- ・ 家庭教育、青少年教育、成人教育その他社会教育に関すること
- ・ 県立図書館、県立美術館及び少年自然の家に関すること
- ・ 社会教育関係団体に関すること
- ・ 公民館に関すること
- ・ 社会教育委員に関すること
- ・ 生涯学習審議会に関すること
- ・ 社会教育関係講座・研修に関すること
- ・ 社会教育功労者・団体等の表彰に関すること
- ・ 視聴覚教育に関すること
- ・ 著作権思想の普及に関すること

スポーツ振興課（職員数：20名）

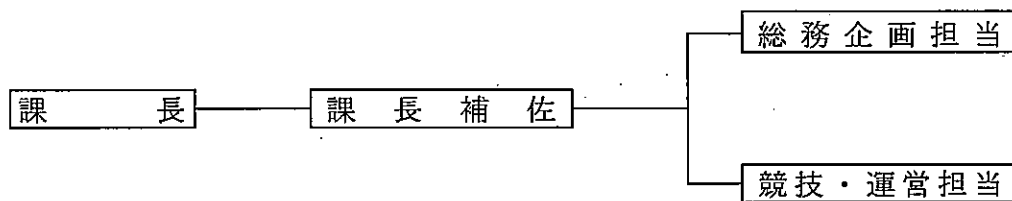
■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 県有体育施設に関すること
- ・ 学校体育に関すること
- ・ 保健体育関係団体に関すること
- ・ 競技力の向上に関すること
- ・ 国民体育大会等に関すること
- ・ スポーツの普及及び振興に関すること
- ・ 県民総合スポーツ祭に関すること
- ・ スポーツ推進審議会に関すること
- ・ 児童及び生徒の保健に関すること
- ・ 学校の環境衛生に関すること
- ・ 学校給食に関すること
- ・ 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること

高校総体推進課（職員数：１１名）

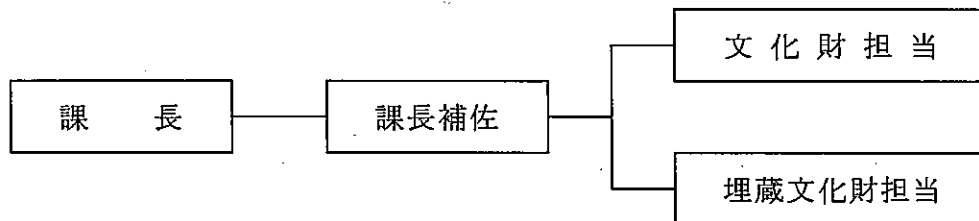
■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 令和元年度全国高等学校総合体育大会南部九州大会開催に関すること

文化財課（職員数：１２名）

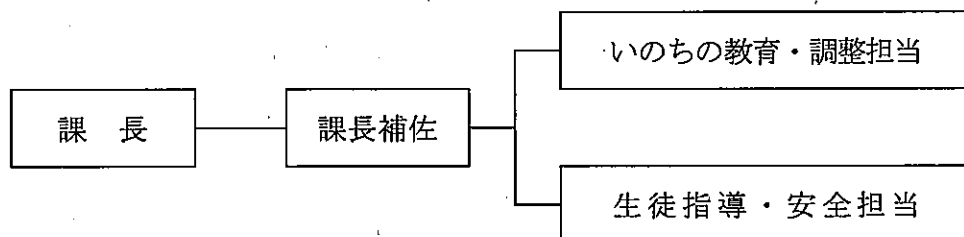
■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 文化財の指定・保存・活用に関すること
- ・ 文化財保護審議会に関すること
- ・ 諸開発に伴う発掘調査の調整、指導に関すること
- ・ 西都原古墳群等の世界文化遺産登録に関すること
- ・ 神楽のユネスコ無形文化遺産登録に関すること
- ・ 銃砲刀剣類の登録に関すること
- ・ 総合博物館に関すること
- ・ 西都原考古博物館、埋蔵文化財センターに関すること

人権同和教育課（職員数：１２名）

■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 人権教育総合企画の推進に関すること
- ・ 人権教育推進啓発に関すること
- ・ 人権教育関係機関・団体との連絡調整に関すること
- ・ 人権教育関係調査指導に関すること
- ・ 人権教育関係資料の収集・提供に関すること
- ・ 指導主事等専門職員等の研修に関すること
- ・ 小・中・高等学校の生徒指導及び学校安全に関すること
- ・ 生徒指導及び学校安全に係る教職員研修に関すること
- ・ 防災教育、防災管理等に関すること

6 令和元年度 教育委員会当初予算（新規・改善事業一覧）

（単位：千円）

番号	課名	事業名	事業費
①	財務福利課	宮崎県育英資金滞納整理推進事業	4,093
財務福利課 計			4,093
②	高校教育課	新未来を切り拓く資質・能力を育成する高校授業改革推進事業	2,607
③	高校教育課	新県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業	30,512
4	高校教育課	新高校生ひなた暮らし促進事業	30,282
5	高校教育課	新地域連携による探究型学習開発モデル事業	16,053
6	高校教育課	新高等学校における道徳教育充実支援事業	1,599
高校教育課 計			81,053
7	義務教育課	新宮崎県統合型校務支援システム共同調達導入のための調査研究事業	2,546
義務教育課 計			2,546
⑧	特別支援教育課	新夢×人×地域「社会とつながる特別支援学校」推進事業	2,234
9	特別支援教育課	新高等学校段階における長期入院生徒支援体制構築事業	4,174
10	特別支援教育課	新都城きりしま支援学校小林校本校化事業	3,939
特別支援教育課 計			10,347
⑪	教職員課	新スクール・サポート・スタッフ配置事業	25,501
教職員課 計			25,501
12	生涯学習課	宮みやざき家庭教育サポート推進事業	2,457
13	生涯学習課	宮神話の源流みやざき「語り部」養成・活用推進事業	440
⑭	生涯学習課	宮旅する美術館・わくわくアート（タビビ）事業	4,037
生涯学習課 計			6,934
⑮	スポーツ振興課	新部活動改革推進事業	8,317
16	スポーツ振興課	宮みやざき子ども体力アップ支援事業	2,692
17	スポーツ振興課	新競技力向上対策本部運営事業	1,749
⑮	スポーツ振興課	新チームみやざき強化アドバイザー招へい事業	10,356
19	スポーツ振興課	宮世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト	23,270
スポーツ振興課 計			46,384
⑳	文化財課	宮西都原古墳群史跡整備推進事業	17,490
21	文化財課	新インバウンド対応のための博物館魅力アップ事業	3,461
22	文化財課	宮交流・理解・発信 東アジアの連携拡充事業	810
文化財課 計			21,761
㉓	人権同和教育課	宮チーム学校の実現に向けた教育相談体制支援事業	81,678
24	人権同和教育課	宮「自分を守る・地域を守る」学校安全総合支援事業	3,660
25	人権同和教育課	新いじめの未然防止推進事業	337
人権同和教育課 計			85,675
計			284,294

※ ○印の事業についてはP18～P27に事業概要を記載

㊦ 宮崎県育英資金滞納整理推進事業

財務福利課 育英資金室

1 事業の目的・背景

宮崎県育英資金返還金の滞納案件のうち、回収が困難なものについて財産調査の権限を有する弁護士に滞納金回収業務を委託することにより、滞納額の縮減と返還意識の向上を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 4, 0 9 3 千円

(2) 財 源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和元年度から令和3年度まで

(4) 事業内容

弁護士への滞納金回収業務の委託

- ・滞納者への催告、居所等調査、納付交渉、集金
- ・債務名義取得者への財産調査及び強制執行

※ 債務名義：強制執行を行うに当たって根拠となる公文書

3 事業効果

滞納者への催告や強制執行を実施することで、滞納額の縮減とともに、返還意識の向上が図られる。

㊦ 未来を切り拓く資質・能力を育成する高校授業改革推進事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

これからの時代に求められる資質・能力を育成するために、国が進める高校教育改革（高大接続改革）、学習指導要領の改訂や「大学入学共通テスト」の導入をを踏まえて、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善や「カリキュラム・マネジメント」の視点に立った教育活動の推進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 2,607千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和元年度から令和3年度まで

(4) 事業内容

異年次の教員（若手・中堅・ベテラン）と指導主事・大学教員で「資質・能力育成研究会」を組織し、4部門の研究部会（授業、探究学習、マネジメント、評価）において、実践研究を実施し、その成果を県内に発信する。

① 「主体的・対話的で深い学び」の実践研究（授業研究部門）

各教科のパイロット教員が、指導主事・大学教員と共同で授業研究を実施

② 「総合的な探究の時間」の実践研究（探究学習研究部門）

SSH・SGH研究指定校を中心に研究発表会や研究協議を実施

③ 「カリキュラム・マネジメント」の実践研究（マネジメント研究部門）

PDC.Aサイクルの構築を目指した学校運営について研修会や実践研究を実施

④ 「資質・能力」を評価する問題研究（評価問題研究部門）

各教科の指導教諭等と若手・中堅教員で「資質・能力」の評価研究を実施

3 事業効果

- (1) 「新学習指導要領」や「大学入学共通テスト」を踏まえた教育活動を進めることで、生徒にこれから求められる資質・能力を育成できる。
- (2) 異年次の教員（若手・中堅・ベテラン）で研究部会を組織することで、協働性や同僚性を構築した中で、それぞれの年次の人材育成ができる。
- (3) 学校・教育委員会・大学が連携・協働して実践研究を進めることで、教員研修プログラムの質の向上が図れる。

⑨ 県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

県立高校と地元自治体、企業等が連携したコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を設置し、学校を核とした地域振興に資する実践的な活動を展開するとともに、魅力ある地域づくりに貢献するシビックプライド（郷土に対する市民の誇り）を醸成し、「若年層の定着」「人財の充実」「産業活性化」の好循環を創出する。

2 事業の概要

(1) 予算額 30,512千円

(2) 財源 地方創生推進交付金 15,256千円
県営電気事業みやざき創生基金 15,256千円

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業内容

① コミュニティ・スクールを中心とした取組

ア コミュニティ・スクールによる地域課題解決学習モデルの研究

イ 学校と地元自治体等をつなぎ、魅力向上を支援するサポートスタッフの配置

ウ ICTを活用した街づくりの拠点として、県立学校に「ICT街づくりLABO」の整備

② 県全体へ波及させるための取組

ア 各県立高校の地域課題解決学習の成果を一堂に集めたプレゼンコンテスト「ひむかハイスクールE.x.p.o」の開催

イ 県内各地の魅力を大学との協働活動で提供する「ひむか人財育成セミナー」の開催

ウ 本県の実験や体験活動等の魅力を発信する「ひなた留学フェア」の開催

3 事業効果

(1) 生徒にとって最も身近である地域の課題を教材に、体験と実践を伴った探究的な学び等を進めていくことにより、シビックプライドを醸成するとともに、地域創生の担い手を育成することができる。

(2) コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を、地域と学校の連携・協働の要とすることにより、地域全体で子供たちの成長を支えるとともに、地域や保護者などが、地域づくりに対して主体的な意識を育むことができる。

(3) 地域の高等学校が、単に「高校生の学び舎」としての存在だけでなく、地域住民や企業等との連携を深めることにより、地域素材を生かした商品開発や高校生目線の観光コンテンツ開発等の実践的取組が生み出され、学校を核とした地方創生をさらに推進することができる。

㊦ 夢×人×地域「社会とつながる特別支援学校」推進事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

地域産業を担う人材の育成や地域生活を充実するための自立支援に取り組むことで、障がいのある幼児児童生徒の自立を促し、地域の一員としての社会参加を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 2, 234千円

(2) 財 源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和元年度から令和3年度まで

(4) 事業内容

① 地域産業を担う人材の育成（高等部）

ア 地域の企業等と連携した「働くモデル」の共同開発

・「ともにはたらくガイドブック」の作成や企業等との作業学習の共同開発

イ 「職業コース」「共生コース」の設置に係る実践研究

・軽度知的障がいのある生徒を対象としたコースの設置についての研究

ウ 「ひなたキャリアデータバンク」等による就労支援の推進

・進路指導の成功事例等のデータベース化（ひなたキャリアDB）

② 地域生活を充実するための自立支援（幼稚部・小学部・中学部・高等部）

ア 早期からのライフスキルチェックの実践

・幼稚部や小学部からできる基本的生活習慣の評価表の作成

イ 地域生活の充実につなげる「自立活動」の実践研究

・重度・重複障がい児の自立した生活につながる力を育むための新学習指導

要領に基づいた「自立活動」の実践研究

ウ 地域の外部専門家を活用した教育の充実

・学校を越えて地域で支援してくれる人とのつながりづくり

エ 地域の学校での交流と学びの推進

・地域の学校で支えてくれる人とのつながりをつくる新たな交流の取組

・地域の学校で学ぶ子供たちの自立を支援する活動

3 事業効果

(1) 就労に向けた教育内容の拡充や「働くモデル」づくりを行うことにより、特別支援学校の生徒が、地域産業を担う人材として、将来、活躍することが期待できる。

(2) 自立を支援する教育活動を充実させることで、幼児児童生徒が、質の高い地域生活を送るための力を身につけることが期待できる。

㊦ スクール・サポート・スタッフ配置事業

教職員課

1 事業の目的・背景

小中学校において、教員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保することができない現状を踏まえ、教員の事務負担を軽減するスクール・サポート・スタッフを配置し、その効果を検証する。

2 事業の概要

(1) 予算額 25,501千円

(2) 財源 国庫支出金 8,000千円
一般財源 17,501千円

(3) 事業期間 令和元年度から令和2年度まで

(4) 事業内容

- ① スクール・サポート・スタッフの主な業務内容
 - ・授業準備の補助
 - ・採点業務の補助
 - ・学習プリント等の印刷、配布準備
 - ・校長が必要と認める業務（集金、備品教材管理、回答書作成 等）
- ② スクール・サポート・スタッフの配置
 - ・1日4時間、年間200日を上限
 - ・市町村立小中学校30校(30名)に配置
- ③ スクール・サポート・スタッフの配置の効果検証
勤務実態調査の結果等をもとにその効果を検証

3 事業効果

スクール・サポート・スタッフ配置による課題・効果の検証を通して、教員の事務負担の軽減を図り、授業を中心とした質の高い教育活動に専念できる環境を整えることができる。

㊦ 旅する美術館・わくわくアート（タビビ）事業

生涯学習課

1 事業の目的・背景

多くの県民が気軽に本物の美術作品に触れ、創作体験や美術作家との交流等を行う移動型展覧会や作家による公開制作等を実施し、多様な美術・文化に親しむ機会の充実と地域の文化振興を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 4,037千円

(2) 財 源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和元年度から令和3年度まで

(4) 事業内容

① 旅する美術館

ア 県立美術館の所蔵作品による展覧会を、地域の公共施設等を会場として開催し、学芸員の専門的な作品解説等を実施

イ 展示作品の理解と関心を高める制作技法等の体験ができる「実技講座」を実施

② わくわくアート

ア 現代美術作家が、本県の自然・文化や展示作品等から着想を得て制作した映像作品等を公開

イ 作家と地域の人たちが直接触れ合い、交流することができるワークショップ等を実施

ウ 県立美術館において作家によるトークイベント等を実施

3 事業効果

(1) 中山間地をはじめ県内各地域において、県民の文化的ニーズに細やかに応えることができる。

(2) 県内外で現代アートやメディア芸術を学ぶ若い人たちに大きな刺激を与え、その育成に貢献できる。

(3) 地域や世代を超えてアートに親しむことで、国文祭・芸文祭に向けて、文化振興の機運の醸成が図られる。

㊦ 部活動改革推進事業

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

公立中学校における教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置するとともに、効率的・効果的な部活動運営を推進するため、研修会を実施する。

2 事業の概要

(1) 予算額 8,317千円

(2) 財 源 国庫支出金 3,920千円
一般財源 4,397千円

(3) 事業期間 令和元年度から令和3年度まで

(4) 事業内容

① 部活動指導員配置事業

公立中学校への部活動指導員35名の配置

・実施主体 市町村（補助率 2／3以内）

② 指導者等への研修会

ア 部活動指導員への研修

安全・障害予防に関する指導、生徒指導や事故の対応等に関する研修会

イ 運動部活動顧問への研修

専門の顧問の更なるスキルアップや専門以外の顧問の指導法習得のための研修会

ウ 外部指導者への研修

効率的・効果的な部活動指導に向けた研修会

3 事業効果

教員の部活動指導に係る負担軽減が図られるとともに、指導者の指導力が向上する。

㊦ チームみやざき強化アドバイザー招へい事業

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

2026年に開催される国民スポーツ大会に向けた競技団体へのアドバイザーとして、全国トップレベルの指導者を招へいすることで、競技団体の意識改革を行い、指導体制の構築と競技力向上を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 10,356千円

(2) 財 源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和元年度から令和3年度まで

(4) 事業内容

- ① 豊富な指導経験に基づく指導・助言による競技団体の意識改革
- ② 2026年国民スポーツ大会までの戦略や戦術を含めた強化計画の策定指導
- ③ 選手への技術指導や指導者養成研修会等の実施
 - ・実施主体 (公財) 宮崎県体育協会 (補助率 定額)

3 事業効果

- (1) 招へい指導者の高い指導力や豊富な指導経験を基に、2026年国民スポーツ大会までの戦略や試合時の戦術等についてアドバイスを受けることにより、各競技団体の意識改革を図り、より高度な強化計画の策定が期待できる。
- (2) 国体チームの監督・コーチ等が、高度な指導技術を有する全国トップレベルの指導者から直接指導・アドバイスを受けることにより、より高い指導力を身に付けることができる。
- (3) 招へい指導者による選手への直接指導や、国体チームの監督・コーチ等の高まった指導力により、選手強化が図られ、競技得点を獲得することができる。

㊦ 西都原古墳群史跡整備推進事業

文化財課

1 事業の目的・背景

特別史跡「西都原古墳群」をより魅力のある観光資源や学習の場とするため、古墳群の調査・整備を実施するとともに、古墳群の核となる陵墓参考地の男狭穂塚・女狭穂塚の周辺の整備・活用を図るため、発掘調査によって得られた成果を基に史跡指定地拡大に向けた取組を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 17,490千円

(2) 財 源 国庫支出金 7,389千円
一般財源 10,101千円

(3) 事業期間 令和元年度から令和5年度まで

(4) 事業内容

① 古墳群の発掘調査・整備

ア 発掘調査（115号墳・207号墳・第1支群横穴墓群等）

イ 既調査古墳の整備（101号墳周辺・265号墳等）

② 陵墓参考地周辺史跡指定地拡大

ア 指定予定地の土地調査

イ 指定地拡大申請に伴う手続き

③ 見学施設の維持・管理

3 事業効果

(1) 発掘調査・研究によって西都原古墳群のより正確な価値付けを行い、その成果を古墳の整備に反映させることにより、学校教育や生涯学習の場等において、郷土の歴史をより深く学ぶ機会を提供することができる。

(2) 発掘調査・研究の成果は、古墳群の基礎情報となり、世界文化遺産登録に向けた取組に活かすことができる。

(3) 西都原古墳群の中心的存在とも言える陵墓参考地の男狭穂塚・女狭穂塚の周辺地域の特別史跡指定地を拡大することで、より魅力的な観光地として有効的な活用に取り組むことができる。

㊦ チーム学校の実現に向けた教育相談体制支援事業

人権同和教育課

1 事業の目的・背景

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家を公立学校に配置・派遣する体制を充実し、いじめや不登校など学校だけでは解決が困難な事案への支援を強化するとともに、教員の負担軽減を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 81,678千円

(2) 財 源 国庫支出金 27,226千円
一般財源 54,452千円

(3) 事業期間 令和元年度から令和3年度まで

(4) 事業内容

① スクールカウンセラー（SC）の配置・派遣

ア 中学校に配置しているSCの活動時数を128時間から140時間に拡充し、校区内の小学校に派遣する時間を確保

イ 県内の県立学校を4エリアに分け、各エリアの拠点校にSC1名を配置し、高度な専門性が必要となる問題に対応

② スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置・派遣

ア 教育事務所配置のSSWに加え、独自雇用を希望する市町村へSSWの配置
その際、市町村に対し経費の一部を県が補助（補助率 3/5以内）

イ 教育事務所に配置しているスーパーバイザー（SV）を1名から2名へ増員

③ いじめ問題の解決に向けた支援チームの設置・派遣

学校だけでは解決困難ないじめ問題が発生した際、緊急支援チームを学校に派遣し、調査・検証、支援を実施

④ 24時間子供SOSダイヤル

いじめ問題やその他の問題に悩む子どもや保護者等がいつでも相談できるように、24時間対応可能な電話相談体制の整備

3 事業効果

(1) 小学校へのSCの配置時間を確保することで、小学校での相談体制を改善することができる。

(2) SSWの配置数増加により、様々な生徒指導上の問題に早期に対応し解決に導くことが期待できる。

(3) チーム学校の取組の一環であることを明確にし、SC及びSSW活用の促進を図ることで、教職員の負担感軽減に繋がる。